

第八期計画（前期計画）における指標達成状況について

令和5年度を最終年度とした前期計画においては、介護予防・重度化防止等及び介護給付の適正化の取組みについて、毎年度の目標達成度を測定し、その結果について評価・検証・分析を行うため、次の指標を設定した。

各指標の達成状況等については、以下のとおり。

【全体指標】令和5年度の認定率を令和2年度の認定率より引き下げる

○令和2年度実績	令和5年度目標
認定率18.0%	認定率17.9%
	令和5年度実績
	認定率18.1%

<検証>

3年の計画期間中、増加（令和3年度18.2%）→減少（令和4年度17.9%）→増加（令和5年度18.1%）と推移しており、目標は達成できなかったものの計画当初と比較して大幅な変動はなかった。なお、国（令和5年度19.4%）、県（令和5年度19.3%）と比較すると低い値となっている。

今後も高齢化が進行する中で、高齢者ができる限り健康を保持し、介護が必要な状態とならないよう生活習慣病対策と介護予防を総合的に推進していく。

【指標1】介護予防事業参加者数（通いの場設置数及び参加人数）

○令和2年度実績	令和5年度目標
設置数27箇所（参加人数417人）	設置数60箇所（参加人数900人）
	令和5年度実績
	設置数50箇所（参加人数751人）

<検証>

「通いの場設置数」「参加人数」とともに毎年増加しているが、まだ新型コロナウイルス感染症等の影響も残っており、思うように立ち上げが進まなかった地域もあった。

最初の立ち上げから時間が経過しており、参加者の年齢も同じように上がっているため、今後は新規立ち上げと併せて継続支援にも力を入れていく必要がある。また、通いの場等を活用した新たな通所型介護予防事業についても検討していく。

【指標 2】 ケアプラン（介護予防ケアマネジメント分）の点検実施件数

○令和2年度実績	令和5年度目標
30件	30件
	令和5年度実績
	120件

< 検証 >

ケアプラン点検のためのシステムを導入することで、個別点検を強化するとともに、事業所ごとの傾向を把握し、提供する介護サービスの均一化を図ることができた。

今後も、適切なサービス提供の確保とその結果としての費用の効率化を通じて介護給付の適正化に継続して取り組んでいく。また、費用対効果を踏まえて、取組の見直しや新たなサービスの利用も含めて検討していく必要がある。

【指標 3】 地域ケア会議及び自立支援型地域ケア会議の開催件数

○令和2年度実績	令和5年度目標
①地域ケア会議6回	①地域ケア会議12回
②自立支援型 地域ケア会議6回	②自立支援型 地域ケア会議12回
	令和5年度実績
	①地域ケア会議31回
	②自立支援型 地域ケア会議6回

< 検証 >

①地域ケア会議については、令和4年度より従来型の会議のほか、簡易版地域ケア会議（早急に対応方針を検討する必要がある場合等で、会議資料等の簡素化を図り、開催しやすくしたもの。）を導入した結果、開催回数が増加し、個別課題への対応方針の早期決定やネットワーク構築につながってきている。

②自立支援型地域ケア会議については、令和4年度より対象事例や事例の提案事業所を拡大し実施した。また、開催していく中で、自立支援に向けたアセスメントの視点等について学びが必要だと感じ、会議の開催回数を増やすのではなく、新たにフォローアップ研修を開催し、支援者側のスキルアップを図った。

今後も個別ケースの検討により共有された地域課題を地域づくりや政策形成に結び付けていく取り組みを継続していく。